

図書館自己点検・評価報告書

これまでの評価視点を、AおよびB群は「評価の視点(必須)」, C群は「評価の視点(任意)」に置き換えた。次の各点検・評価項目に記された「評価の視点」のうち、「○」が付された項目が必須項目である。ただし、該当しない場合は、点検・評価する必要はない。○が付いていない項目は任意の項目である。なお、これまでC群であったが必須となった視点もある。また、点検・評価項目が「大学基準」の配列にならない、順番を並び替えている。

1 理念・目的

(理念・目的等) ○ 図書館の理念・目的
★現状(評価) ・現状 教育・研究に必要な学術資料を収集・体系化・保存し、これを本学の教職員、学生に提供することを目的とする。この目的を十全に果たすため、各々の学問分野にわたり必要とされる学術資料を過不足なく収集し、それらについて十分な検索手段を確保し、さらに、学術情報をよりスムーズに提供するための人的資源の確保、養成に努める。 ・問題点
★改善方策 ・問題点に対する改善方策

2 組織

(組織) ○ 図書館の組織構成
★現状(評価) ・現状 本学学則の規定に基づき本図書館を設置する。「駿河台地区図書館を中央図書館とし、その他和泉・生田各地区に和泉図書館及び生田図書館を置く。」(明治大学図書館規程第2条) 中央図書館は、人文社会科学系専門図書館としてかつ本部の機能を持ち、和泉図書館は人文社会科学系教養図書館、生田図書館は自然科学系図書館として位置付けられる。 3つの図書館は図書館長の下に統括され、総合的・有機的・効率的に運営されている。なお、生田図書館、和泉図書館には各1名の副館長が配置されている。 ・長所 3つの図書館はそれぞれのキャンパスの教育研究目的に対応し、学生・教職員へのサービスを実施する組織構成である。 ・問題点 2007年度の事務機構改革により、中央・和泉・生田図書館のサービス部門の事務管理職が不在となり組織の責任体制が不十分である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

中央・和泉・生田図書館のサービス部門に管理職を配置することについて年度計画を策定する。。

3 社会貢献

★目的・目標

図書館が長年にわたって蓄積してきた知的資源、人的資源を様々な形で、積極的に開放・活用し、社会に還元する。

(社会への貢献)

- 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度
- 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況
- 教育研究の成果の社会への還元状況
- 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性

★現状(評価)

・現状

○地域住民への開放

図書館の地域への開放については、すでに 2003 年 3 月、「千代田区立図書館と明治大学図書館との相互協力に関する覚書」を締結し、千代田区民に対する本学中央図書館の開放を実現している。この協定により、千代田区住民は図書館利用手続き（年間 3,000 円）を経て、資料の貸出も含め、中央図書館の利用が可能になっている。また、2004 年 7 月には「杉並区立図書館及び杉並区内大学・短期大学図書館の相互協力に関する協定書」を締結し、いわゆる「杉並区図書館ネットワーク」に参加することにより、杉並区民に対する和泉図書館の開放を実現している。この協定により、杉並区民は図書館利用手続き（年間 1,000 円）を経て、資料の貸出も含め、和泉図書館の利用が可能になっている。同様に生田図書館では、川崎市多摩区民への生田図書館の開放に関する覚書を 2006 年 3 月に川崎市多摩区と交わし、2006 年 4 月から区民への開放を実現した。

地域住民貸出状況

	2006 年度	2007 年度
中央図書館（千代田区民）	233 冊	190 冊
和泉図書館（杉並区民）	718 冊	532 冊
生田図書館（多摩区民）	655 冊	750 冊
合計	1606 冊	1472 冊

○講演会の開催

中央図書館ギャラリーにおける展示会、和泉図書館における「講演会著者と語る」など地域への開放を念頭に置いた諸活動を実施している。また、中央図書館において、2007 年度は 10 月 18 日にクロース・アリベール氏(フランス国立東洋言語文化研究院教授)による第 8 回 アフリカ文庫主催講演会「マダガスカル ― 昨日・明日」を開催した。

○司書講習との連携

夏期に開催する司書講習には、図書館職員数名が講師として出講し、それぞれ業務で蓄積した経験を生かして指導に当たっている。実習授業については図書館の利用、グループ閲覧室の提供等を行なっている。

○本学関連者への図書館開放

図書館は本学の卒業生、付属高等学校の生徒、大学の公開講座リバティ・アカデミー会員等に開放して

いる。

・長所

中央・和泉・生田図書館の3館は図書館の地域開放を実施し、地域から一定の評価を得ている。

・問題点

中央・和泉・生田図書館は各館が所在する地域(区)への開放を実施しているが隣接する区からの図書館利用の要望がある。和泉図書館は世田谷区、生田図書館は宮前区、麻生区への開放が課題である。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

和泉図書館は世田谷区、生田図書館は宮前区、麻生区への開放について各行政機関を通じて進めていく。

4 事務組織

★目的・目標

図書館の理念・目的を達成するために、適切・公平な図書館の管理運営が円滑に行なわれることを目的とする

(事務組織の構成)

○ 事務組織の構成と人員配置

★現状(評価)

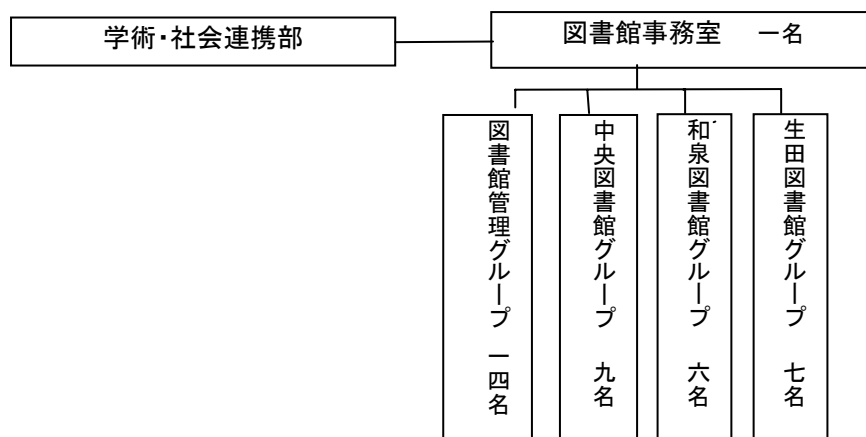
・現状

学術・社会連携部の下に、図書館事務室が設置され、図書館事務長が中央・和泉・生田図書館の管理職として統括する。3つの図書館は、中央図書館グループ、和泉図書館グループ、生田図書館グループに分かれ、それぞれの図書館のサービス面の運用を行なっている。また、図書館管理グループは図書館の庶務・システム及び集中化した整理業務を担当する。

中央図書館グループ、和泉図書館グループ、生田図書館グループの各グループは、図書館サービスの最前線であり、庶務・蔵書・閲覧・レファレンス・雑誌等の業務分担の下に執務している。

以下の図に記載した人数は、職員数を表す。

サービス業務の最前線である開館業務(閲覧業務)の全部、レファレンス業務の一部分(各館より異なる)を業務委託している。また、整理業務の3分の2程度を業務委託している



・長所

サービス部門と管理部門とに分かれる。管理部門はシステム、整理等、業務を集中化し、効率的な体制となっている。

・問題点

2007 年 9 月の事務機構改革により，専任職員の 20%削減が実施された。開館業務全般と目録業務の委託化が進む中で，さらに職員が減少し，業務委託への依存度が高くなった。図書館の管理職が駿河台キャンパスの図書館事務長 1 名のため，各地区には管理者不在となり，責任体制の不備が生じる。また，大学全体の一律経費削減方針による 10%減額のため，削減分を政策経費開館業務委託費もとして要求し，業務委託の縮減を回避し，サービスを維持した。しかし，日常の書架整備業務などインハウス業務の一部を廃止せざるを得ない事態が発生し，日常業務に支障がきたすところとなった。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

2008 年度予算についても 5%の削減方針が示されているが，これ以上の削減はサービスの維持を不可能にすることから削減分を政策経費として補填することになっている。なお，業務効率化を図る方策についても検討を進める。

(事務組織の役割)

- 企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性
- 事務組織の役割とその活動の適切性

★現状(評価)

- ・現状
- ・長所
- ・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(スタッフ・ディベロップメント(SD))

- 事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性
- ・ 事務組織の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性

★現状(評価)

- ・現状

職員の質の向上を図るため，恒常的に各種の専門的な研修に派遣している。2007 年度実績は次のとおりである。

種類	主な内容	2006 年度	2007 年度
①文化庁	著作権実務講習会	1 名	2 名
②国立情報学研究所	目録システム講習会，等	1 名	2 名
③私立大学図書館協会	大学図書館職員長期研修，等	3 名	8 名
④専門機関による講習会	Linux システム講習，文化財虫菌保存対策研修会，法律図書館基礎講座，等	39 名	37 名

上記の外部研修に加え，職員の自発的な研修意欲を高めるために，2005 年度から図書館自主研修制

度を設け 2007 年度には、4 グループ計 19 名（2006 年度、6 グループ計 23 名）の応募があり、採択した。

・図書館紀要「図書の譜」

1997 年 3 月の創刊で、2006 年度に第 11 号まで刊行した。図書館の持つ書誌学的世界から思想や学問の根源を問い直す作業を通じて、新たな「知」の創造に資する（後藤総一郎当時元館長の創刊の辞）とい高邁な理想のもとに創刊したものである。毎号、図書館の知的資産である蔵書を中心としたテーマにより、教員と図書館職員が約半数ずつ、合計 20 本近い論考を掲載し、その役割を果たしている。

・長所

過去 15 年で、図書館の専任職員は 60 名から 2007 年には 37 名に減員されている。にもかかわらず、開館日数の拡大、開館時間の延長、特別開館の開始、入試時期の大学院に対応した開館時間延長など、様々なサービスが拡大している（図書館利用状況（図書・電子媒体等 表 3（大学基礎データ表 42））参照）。

・問題点

図書館サービスを担う図書館職員の育成強化、増員が課題となっている。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

図書館職員の育成強化に向け、これまでの施策を積極的、継続的に実施する。大学に図書館員の専門職制化することについて年度計画を策定する。

5 施設・設備等

★目的・目標

（施設・設備等の整備）

- 大学・学部大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性
- 教育の用に供する情報処理機器などの整備状況

★現状（評価）

・現状

・長所

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

（利用上の配慮）

- 施設・設備面における障がい者への配慮の状況
- ・各施設の利用時間に対する配慮の状況

★現状(評価)
・現状
・長所
・問題点
★改善方策
・問題点に対する改善方策

6 図書および図書・電子媒体等

★目的・目標
教育・研究に必要な資料を収集・体系化し、適切は施設・設備において教職員・学生にこれらの資料を提供する。

(図書、図書館の整備)

- 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性
- 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性

★現状（評価）

・現状

○図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

図書館では、資料購入予算約7億円を「学術専門図書費」「学習用図書費」「逐次刊行物費」「電子的資料費」に大枠で分け、教員・図書館員による「収書委員会」「新聞・雑誌委員会」「特別資料選定委員会」「教員による学習用図書選書委員会」等、委員会形式の恒常的な選書体制を整え、体系的な資料の収集に努めている。2008年3月31日現在図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況は次の表のとおりとなっている。

「図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（図書・電子媒体等 表1（大学基礎データ表41））」

図書館の名称	図書の冊数 （冊）		定期刊行物の種類 （種類）		視聴覚資料 の所蔵数 （点数）	電子ジャー ナルの種類 （種類）	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2005年度	2006年度	2007年度	
中央図書館	1,133,412	1,072,560	6,664	3,194	3,388	26	33,591	40,708	28,954	2005・2006年度統計は中央館に生田保 存庫・博物館の図書数を含めて算出して いた 電子ジャーナルの数値はパッケージ数
和泉図書館	342,573	319,647	762	517	218	26	8,425	8,119	9,041	電子ジャーナルの数値はパッケージ数
生田図書館	387,034	344,036	3,200	2,516	336	26	5,990	9,198	8,569	電子ジャーナルの数値はパッケージ数
生田保存庫	338,743	338,698	3,021	2,116	16				636	2005・2006年度統計は中央館に生田保 存庫・博物館の図書数を含めて算出して いた
博物館図書室	53,521	53,521	95	3	4				33,090	2005・2006年度統計は中央館に生田保 存庫・博物館の図書数を含めて算出して いた
計	2,255,283	2,128,462	13,742	8,346	3,962	78	48,006	58,025	80,290	

電子的資料について、2007年度は外部データベース、電子ジャーナルを合わせ62契約となった（2006年度は国内外の23の外部データベース、15の電子ジャーナルデータベースと契約）。冊子体逐次刊行物からの切り替え、デジタル資料購入の特別予算により、デジタル化への顕著な変化となった。なお視聴覚資料については、視聴覚センターが別途資料の収集・提供を行っている。

大きな課題として、近年の外国雑誌年平均約8%の値上りにより、資料購入予算に占める逐次刊行物費の比重の増加がある。毎年のように外国雑誌見直しアンケートを実施し、継続雑誌をキャンセルすることで新規雑誌等の購入費用に充ててきたが、毎年2000万円を超える金額が値上がりの中に消費され、現在では必要な雑誌の維持すらも難しい状況にある。冊子のキャンセルだけでは新規財源の確保はもはや不可能になりつつある。図書費の増額が望めない中で外国雑誌がこのまま毎年値上がりが続けていくと、5年後の2011年には図書費に占める逐次刊行物費の割合は70%を超える。残りの30%で研究用、学習用図書など必要な資料すべてを購入しなければならないため、新聞・雑誌委員会では、今後のシミュレーションに強い危機感を持ち、学術雑誌の安定的供給のためにどのような方策がよいのか検討を重ねた。新聞・雑誌委員会では、冊子体から電子化へ移行した場合のメリット、デメリットを具体的に検討し、電子ジャーナル、データベース導入を進めるためのPULC（公私立大学図書館コンソーシアム）からも最新情報を収集し、利便性と価格、費用対効果などの観点から比較を行い、冊子と電子媒体の両方で刊行されているものについては漸次電子化へ転換する方針を決定した。ただし、電子ジャーナルはタイトルごとに購入ができる冊子体とは異なり、パッケージによる契約が主体なため、電子に切り替えることにより却って高くなるものもある。また、冊子体よりも値上げ率は低いとはいえ、年間5%前後の価格上昇があり、財源確保が課題になる。認証評価結果でもこの点について「各学部では、外国図書の不足、図書購入費の不足なども検討すべき課題であり」と指摘されている。

シラバス本コーナーを設置している。教育支援の一つとして、シラバス登載の参考図書を全て2冊ずつ購入し、1冊は開架書架、1冊はシラバス本コーナーに学部・教員別に配架している。現在それらの所蔵情報をOh-o! Meiji システムと連携することを検討している。

中央・生田図書館ギャラリー、和泉図書館展示コーナーにおいて図書館所蔵図書を展示し紹介している。図書館の特色ある蔵書や新収の貴重書を展示するとともに、解題小冊子を作成して、蔵書の理解を深めることに役立っている。中央図書館は例年7月から9月にかけては、司書課程及び司書講習と連携した「図書館の文化史」展も開催している。

○ 図書館の規模、開館時間、閲覧室の座席数、情報検索設備や視聴覚機器の配備等、利用環境の整備状況とその適切性

図書館施設の規模を「図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況（前掲）」および、「学生閲覧室等（図書・電子媒体等 表2（大学基礎データ表43））」として示した。2001年3月に新図書館施設として中央図書館が開館したことにより駿河台校舎における図書館利用環境の抜本的改善が実現した。和泉図書館においては、情報ネットワーク関連設備を現行施設に追加することが困難であり、この点は今後抜本的に改善を図る必要がある。また、蔵書の増加に伴い書庫の収容能力が限界に達しつつある現状であり、生田保存書庫の有効活用をすすめているが、今後7年程度で図書館全体の書庫は満杯になる見込みである。なお、3館とも書庫の利用者への開放を実現し、図書館の蔵書の殆どについてブラウジングによる利用が可能になっている。

全学部生に対する席数の割合は、ほぼ10%前後の数値となっているものの、中央図書館、和泉図書館がわずかであるが水準を満たしていない。

「学生閲覧室等（図書・電子媒体等 表2（大学基礎データ表43））」

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) A/B*100	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
中央図書館	1,264	12,872	9.8	()	法学部3年1102+法学部4年1103+商学部3年1091+商学部4年1167+政治経済学部3年1194+政治経済学部4年1323+文学部3年774+文学部4年974+経営学部3年689+経営学部4年764+情報コミュニケーション学部3年425+情報コミュニケーション学部4年498+2部法学部21+2部商学部28+2部政治経済学部36+2部文学部33+法学研究科92+商学研究科88+政治経済学研究科117+文学研究科280+経営学研究科103+情コミ研究科12+ガバナンス110+グローバル154+会計専門職177+法科大学院517
和泉図書館	1,013	10,894	9.3		法学部1年882+法学部2年903+商学部1年1045+商学部2年1118+政治経済学部1年1271+政治経済学部2年1192+文学部1年714+文学部2年993+経営学部1年710+経営学部2年783+情コミ1年460+情コミ2年478+国際日本1年332+教養デザイン13
生田図書館	746	7,451	10.0		理工学部4211+農学部2386+理工学研究科668+農学研究科186
ローライブラリー	53	517	10.3		法科大学院517
計	3,076	31,734	9.7	()	

図書館利用状況を「図書館利用状況（図書・電子媒体等 表3（大学基礎データ表42））」として示した。中央図書館、和泉図書館、生田図書館ともに22時までの開館時間を確保し、さらに、中央、生田図書館においては休日開館を実現し、授業時間の前後はもとより、休日も含め図書館を利用した学修の便を図っている。

「図書館利用状況（図書・電子媒体等 表3（大学基礎データ表42））」

図書館の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	年間 開館日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸し出し冊数			備 考
					2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度	
中央図書館	25 (22)	45 (38)	326	月～金 8:30 ～ 22:00	680389人 (教職員 11794 学生 668595)	680924人 (教職員 15756 学生 665168)	653392人 (教職員 16762 学生 636630)	163684冊 (教職員 9417 学生 154267)	133760冊 (教職員 11549 学生 145309)	146432冊 (教職員 10892 学生 135540)	
				土 8:30 ～ 19:00							
				日祭日 10:00 ～ 17:00							
				長期休暇中 10:00 ～ 19:50							
和泉図書館	6 (4)	13 (11)	266	月～金 8:30 ～ 22:00	—人	—人	—人	74390冊 (教職員 3281 学生 71109)	82879冊 (教職員 3444 学生 74935)	80453冊 (教職員 4008 学生 76445)	年間利用者数・貸出し冊数には、一般開館による地産生民等の入館や修学は含まれない。学生及び教職員の利用状況を記入してください。→和泉は入館ゲートがないため、学生・教職員の入館者数は不明
				土 8:30 ～ 19:00	(—)	(—)	(—)				
				日祭日 : ～ :	(—)	(—)	(—)				
				長期休暇中 10:00 ～ 19:00	(—)	(—)	(—)				
生田図書館	6 (5)	14 (12)	335	月～金 8:30 ～ 22:00	—人	—人	281908人 (教職員 3607 学生 278301)	57959冊 (教職員 1986 学生 55973)	55519冊 (教職員 2496 学生 53096)	56471冊 (教職員 2323 学生 53648)	年間利用者数・貸出し冊数には、一般開館による地産生民等の入館や修学は含まれない。学生及び教職員の利用状況を記入してください。→生田は入館ゲートがなかった2006・2007の学生・教職員の利用者の入館者数は不明
				土 8:30 ～ 19:00	(—)	(—)					
				日祭日 10:00 ～ 17:00	(—)	(—)					
				長期休暇中 10:00 ～ 19:00	(—)	(—)					

3館にマルチメディアコーナーを設け、インターネットに接続できるパソコンを設置している。「日経テレコン21」や「DialogSelect」などの主要な外部データベースを無料で提供していることから、特に、中央図書館は常時満席の状態である。ノートパソコンの貸出を実施している。図書館の情報機能を高めるため、中央図書館で30台、和泉図書館で5台、生田図書館で30台の貸し出し用ノートパソコンを用意して館内利用に供している。中央・生田図書館は自動貸出ボックスで運用している。

図書館の利用環境の整備に関連して図書館サービスについて紹介する。

(1) レファレンスサービスの充実

レファレンスは図書館にとって最も重要な利用者サービスであり、文献、電子資料に精通した職員を重点的に配置している。従来のカウンターサービスに加えてウェブによるオンラインレファレンスやFAQなども検討している。

(2) 利用者の苦情へのこまめな対応

館に投書箱を設置して、利用者の意見を聴取し、原則として2週間に一度、掲示により回答している。利用者からの指摘によって改善した事柄も多い。回答は2006年度から図書館ホームページで公開をおこなっている。なお、Web上からの投書受付について2008年度実施へ向けた検討を行っている。また、2004年度に3館で、図書館サービスを充実するための基礎資料作りとして利用実態調査を実施し、その結果を2005年度に図書館ホームページで公開した。

(3) 英語版ホームページ

留学生や海外からの利用に対応するため、2006年10月から公開した。

(4) ゼミツアー

ゼミツアーの内容は、施設案内、利用方法、利用上のマナーに加え、オプションとして、特定主題資料の配架案内、OPACや外部データベースの検索方法を用意している。今後は、オプション部分を重視し、ゼミ教員との連絡をさらに密にし、ゼミや学生・院生の主題テーマに沿って、さらに専門的な解説（例えば、法律関係データベース、統計関係データベース、電子ジャーナル、などの使用法）を中心にし、教育・研究支援に直接的に結びつくものに改善したい。なお、生田図書館は、中央図書館、和泉図書館に比較して参加者が少ないが、これは理工学部や農学部の場合、図書館の基本的な利用法については研究室単位で先輩が後輩を指導する習慣が定着しているためと思われる。地区の特性に沿った、より実効性のあるものに変えていく。また、卒論作成のためのアドバイスメニューも検討している。

(5) 教育活動について

図書館利用者教育の一環として、副館長をコーディネータとし、図書館職員も講義の一部を担当する学部間共通総合講座「図書館活用法」を2000年度から開講し、多数の受講者を集め、入館者数や資料の館外貸出数の増加など、大きな成果をあげている。履修者の予習復習に役立てることを目的に、2006年度に3点、2007年度に3点追加、現在6点がデジタルコンテンツとして製作されており、図書館ホームページで利用することができる。さらにゼミナール毎の課題に直結した図書館の活用法を担当教員との打合せに基づき説明する「ゼミツアー」の実施、各種データベースの利用講習会の開催など、多彩な教育活動を図書館利用者に対して行っている。

・図書館活用法講義実績

「図書館活用法」を3地区で開講(駿河台)前期、(和泉)前期/後期3時限・5時限、(生田)後期

履修者数推移

	駿河台(前期)	和泉(前期)	和泉(後期)	生田(後期)	計
2003年度	*130	223		198	551
2004年度	177	575		292	1044
2005年度	87	*228	*229	*155	699
2006年度	133	291	252	160	836
2007年度 *	89	120	138	152	499

*2007年度はパソコンを一人一台とする実習のため募集人数を限定して実施した。

・ゼミツアー参加者数推移

	2006年度		2007年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
中央図書館	81	1006	109	1278
和泉図書館	130	2416	142	2541
生田図書館	12	127	4	38
計	223	3549	255	3857

図書館活用法の履修者数は年々漸増しており、特に2004年度には大幅に増加した。このことにより、例えば実習科目で一人一台のパソコンを使つての授業ができないなど授業環境が悪化した。教育効果が得られないとの判断から、2007年度には、定員を設け履修者数を抑制した。しかし、授業の目的

が学生の図書館への導入教育であることからすれば、少しでも多くの履修者を受け入れることのほうが大切であるため、少人数教育を維持しつつ、授業コマ数を増やして対応することにする。また、カリキュラムについても実習授業を重視して図書館リテラシーの効果を高めるよう工夫する。授業のレジュメや資料は図書館ホームページで公開しているが、教育の情報化推進本部と連携してデジタルコンテンツ化を推進し、履修者の予習復習に役立てるとともに、広く公開する。

・長所

2007 年度の特別予算委より電子ジャーナル、データベースを大幅に導入した。開館時間は中央・和泉・生田図書館の各館とも、授業の前後の時間、8:30 から 22:00 まで開館している。また、中央・生田図書館は休日・祝日も開館している。

・問題点

図書費の不足。

和泉図書館については施設が老朽化・狭隘化している。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

資料購入予算に占める逐次刊行物費の比重の増加に対しては、逐次刊行物の厳密な評価による取捨選択、私立大学図書館コンソーシアムによる電子ジャーナル、データベース契約の推進を行った。また 2004 年度に続き、2006 年度、2007 年度にアンケート調査を実施し、これに基づく購入雑誌の見直しを行い、継続雑誌の購入を止め、電子ジャーナル、データベースに移行する方策をとった。今後さらに他大学との協力による分担収集等、価格高騰への対処方法を探らなければならない。「図書購入費の不足」「各学部の外国図書不足」が大学基準協会に指摘された。図書館予算の執行内容を分析し効果的な運用を図らねばならないが、図書館予算の拡充にも眼を向けなければならない。一つの案を示したい。図書館は、補助金の獲得に取り組み、2007 年度は約 1 億 5 千万円を越える補助金を得ている。図書館図書費 7 億 4 千 4 百万の 20%に相当する。この獲得した補助金は、図書館には全く還元されていない。仮にこの補助金が図書館に降りれば、予算不足は解消される。図書館が行っている補助金、外部資金の獲得にも拍車がかかるであろう。とはいえ、予算は無尽蔵に獲得できる訳ではない。図書館は、蔵書構成の適正化を図り、資料の収集、保存方針を見直し、予算を効果的・効率的に運用しなければならない。

全学での共通利用を前提とする電子媒体の安定的供給には、図書館も補助金申請や価格の抑制を目的とした P U L C の利用を行うが、学内の合意を得て全学部共通で研究費の一定比率を電子媒体購入費用に拠出することや、電子化申請によって獲得した補助金を図書館予算に配布するなど、従来とは異なる方法で財源確保の検討を行う。電子化により、今まで以上に学術雑誌を通じて広く世界に研究情報を発信し、また受信した情報を研究・教育に還元する知の循環環境を整備するのがこれからの図書館である。

図書館利用者用座席数の不足については、図書館の面積に限りがあるため大幅な増加は現在のところ困難である。このため、図書館外から図書館資料をある程度利用可能にする電子図書館システムの充実を図り、図書館利用者に対する改善の一助としてきた。図書館は 3 館平均で年間 340 日開館しており、これは私立大学図書館としては有数の日数であるが、さらに学習の便宜を図るために、冬季休業中の開館日拡大を実現する。

新和泉図書館建設が着工の見通しとなった（2008 年 1 月開催の理事会において、2011 年度の竣工に向けて計画が動き出した）。また、生田図書館についても新図書館の建設が要請され、生田教育研究環境整備委員会の下に設置された「生田グランドデザインWG」で検討されている。

（情報インフラ）

- 学術情報の処理・提供システムの整備状況、国内外の他大学との協力の状況
- 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

資料の保存スペースの狭隘化に伴う集中文献管理センター(例えば、保存図書館など)の整備状況や電子化の状況

★現状(評価)

・現状

図書館業務については発注から目録データ作成、予算管理まですべてのシステム化が終了し、殆ど全ての蔵書についてのデータ化も終了している。このため図書館利用者は、インターネットを通じてどこからでも蔵書データベースの検索が可能になっている。また国立情報学研究所の学術情報システムに参加することによって他大学とのシステムの連携も大きく進展している。また「図書館ポータルシステム」を構築し、これにより利用者はインターネットを通じて資料の貸出予約、取寄せ依頼、自身の利用状況の把握などが可能になっている。なお、2005年度「図書館ポータルシステム」の校友への開放も実現した。さらに2005年度から、学生・教職員・校友に対して携帯サイトの利用を開始した。提供するサービスは、図書館からのお知らせ、開館スケジュール、本日の開館状況、月間スケジュール、蔵書検索(OPAC)、ポータルサービス(貸出延長、予約状態確認、配送状態確認)、図書館への問い合わせである。

近年の情報・ネットワーク技術により、従来の紙媒体資料に加え、電子的形態の資料が急激に増加しつつある。したがってこれら資料の収集、コンピュータ、ネットワークといった情報提供環境の整備・充実が急務であった。2007年度に中央図書館にパソコン119台、生田図書館にパソコン81台を設置する施設改修を行い、情報機器の大幅な増設を実施し、改善を図った。中央・和泉図書館とも、設置したパソコンの内30台はPCボックスによる自動貸出・返却である。また、和泉図書館においてもプレゼン設備、パソコンを備えた情報リテラシー室を設置し、パソコン20台を設置し、改善を図った。

他大学との協力については、本学、法政大学、明治学院大学、学習院大学、東洋大学、青山学院大学、國學院大学、立教大学の8大学で「山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム」を形成し、相互の教職員学生が各大学の図書館を利用できる体制を構築した。本学図書館はコンソーシアム8大学のうち最も他大学から利用される図書館となっている。さらに2004年度からは、杉並区図書館ネットワークを形成することにより、本学和泉図書館、女子美術大学、高千穂大学、東京立正短期大学、立教女学院短期大学との相互利用を、また国立情報学研究所情報資料センターとの大学院生レベルの相互利用を実現している。

大学別コンソーシアム利用状況(2007年度)

	青山	学習院	國學院	東洋	法政	明治	明治学院	立教	合計(出 掛人数)
青山	—	143	343	53	156	1,205	229	164	2,290
学習院	164	—	76	29	1260	811	46	271	1,657
國學院	917	91	—	29	69	1,684	6	166	2,964
東洋	200	220	67	—	212	1,571	124	65	2,459
法政	262	121	61	321	—	2,008	45	265	3,083
明治	461	243	360	264	632	—	96	66	2,122
明治学院	172	63	35	11	158	291	—	182	912
立教	315	489	97	58	151	1,036	67	—	2,213
合計(受 入人数)	2,491	1,370	1,039	765	1,635	8,606	613	1,179	17,6985

海外協力の一環として、2005年12月カナダ・ケベック州政府と協定を結び、相互の永続的な資金供出により明治大学、さらには日本国内におけるカナダ・ケベック研究に資することを目的として「ケベック文庫」を設立した。一定の予算を充当し保資料の充実を図っている。また、私立大学図書館協会の海外搬送事業に申請し、図書1,262冊をラオス国立大学経済経営学部図書館に寄贈した。

国立大学を中心に、NIIの協力の下で大学に所属する研究者の研究著作物や機関の知的資産を学内のサーバに集積し、メタデータを付して著作権の許す範囲において公開する「機関リポジトリ」のシステムが普及し始めている。これを受け、他大学の取り組みや公開状況を具体的に調査検証したところ、学術雑誌高騰により世界的な規模で学術情報の流通・入手が阻害されている状況に対するものとして、また、大学のステータスを高めるものとしても大変有益であると判断し、大学として協力することとし

た。2007 年度は図書委員会の下に学術成果リポジトリ運営委員会を設置し、各学部、教授会の了承を得、本学の紀要、研究報告書等の著作権処理の手続を実施した。また、図書館の刊行物を中心にリポジトリへの収録・公開を始めた。

・長所

図書の発注から目録データ作成、予算管理まですべてのシステム化が終了し、殆ど全ての蔵書についてのデータ化も終了し、オンライン目録の公開、オンラインも目録と連動した、予約・延長・配送システムの提供等のサービスを実施している。

・問題点

生田図書館の情報ネットワーク環境について、特にグループ閲覧室のネットワーク接続可能機器の増設等、利用状況に応じた環境整備が必要である。

現行の各種オンラインサービスの充実・改善、オンラインレファレンスの開発・提供も課題である。

書庫の狭隘化をいくらかでも改善するために資料の分担収集を図りたい。

海外協力としてのケベック文庫等の充実を図る。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

生田図書館のグループ閲覧室のネットワーク環境の整備を進める。

オンラインレファレンスのシステム化を図る。

他大学図書館との協力については、利用者サービス面だけではなく、資料の分担収集等も含め、協力体制を拡大するために、特に山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムのメンバー校との間で検討を進めている

「ケベック文庫」については、今後、政治経済学部のカナダプロジェクトとの連携を深めるとともに、資料の充実、目録や資料の公開利用、公開講座の開催などを通じた社会貢献でも活用を行っていく。

7 管理運営

★目的・目標

図書館の理念・目的を達成するために、適切・公平な図書館の管理運営が円滑に行なわれることを目的とする。

(図書委員会)

○ 委員会役割とその活動の適切性

★現状(評価)

・ 現状

明治大学図書館の運営に関して、図書館長の諮問に応じ、その職務を助けるため図書委員会を置いている。また、図書委員会のもとに収書構成、利用者サービス等図書館活動に関わる各種課題を検討する小委員会を設け、それぞれの問題に関する検討を行っている。

図書委員会は、次に掲げる委員をもって構成されている。

(1) 館長 1 名

(2) 図書館副館長 2 名

(3) 各学部教授会から選出された専門教育科目担当の専任教員 1 名及び一般教育科目（外国語科目及び保健体育科目を含む。）担当の専任教員 1 8 名

- | | |
|---------------------------------|------|
| (4) 法科大学院教授会から選出された専任教員 | 1名 |
| (5) 大学院各研究科教授会員のうちから学長が推薦する専任教員 | 1名 |
| | 計23名 |

図書委員会は、原則として毎月1回、館長がこれを招集する。
 図書委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、これを開くことができない。
 委員会の議事は、出席委員の過半数でこれを決する。
 図書委員会における検討事項は次の通りである。

- (1) 図書館運営の大綱に関する事項
- (2) 中央図書館、和泉図書館及び生田図書館相互間の調整に関する事項
- (3) 図書館の事業計画及び図書費予算・決算に関する事項
- (4) 図書館奉仕及び図書館行政に関する諸規程の改廃に関する事項
- (5) 図書の購入方針に関する事項
- (6) その他図書館運営上館長が必要と認めた事項

図書委員会の幹事の職務は、学術・社会連携部図書館事務長が行っている。
 館長は、議決された事項について、速やかに、これを学長に報告しなければならない。
 議決された事項の実施の結果は、これを図書委員会に報告しなければならない。

・長所

教育研究を担う各学部、研究科等の教員から図書委員を選出し、図書館運営に教育研究の使命を反映することが可能な組織である。

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(委員長の権限と選任手続)

○委員長の選任手続の適切性、妥当性

★現状(評価)

・現状

図書館長が委員長となる。

・長所

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

(意思決定)

○委員会の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性

★現状(評価)

・現状

図書館運営の大綱は、学長から委嘱を受けた各学部教員により構成される図書委員会が図書館長からの諮問を受け、諸々の事項を決定している。また、図書委員会のもとに収書構成、利用者サービス等図書館活動に関わる各種課題を検討する小委員会を設け、それぞれの問題に関する検討を行っている。

図書委員会は年4回から6回程度開催され、図書館運営の検討を行うとともに、図書委員を通じて教学組織との連携協力体制を確立している。

図書委員会は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

・長所

図書館長、副館長、図書委員会各種委員会委員長と図書館スタッフ（事務管理職、副参事職）で、年間2回のスタッフ研修会を開催し、図書館の抱える課題の討議を行い、問題点を共有している。

・問題点

★改善方策

・問題点に対する改善方策

8 財務

★目的・目標

本学の長期・中期計画及び単年度計画に基づき、図書館運営の事業計画を立案し、有効的、効率的な財政基盤を確立する。

(外部資金等)

○ 文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）、資産運用益等の受け入れ状況

★現状（評価）

・現状

補助金や外部資金の獲得にも積極的に取り組んだ。他大学や総務部の協力を得て、補助金対象を徹底調査し、該当のすべてを申請した。この結果、2005年度に約5,000万円であった獲得学が、2006年度は1億3千万円と約3倍増となった。2007年度は約1億5千万を越え、昨年を上回った。また、図書費の支払いを明大カード決済へ移行することを促進したところ、2005年度の総支払い額400万円で16,000円のキックバックであったのに比し、2006年度は支払い1,000万円でキックバック38,000円、2007年度は336万円でキックバック13,000円であった。さらに、昨年2005年から毎年ケベック州政府より100万円の寄付金を受けてケベック文庫を開設・運営している。

・長所

積極的に外部資金の獲得を図っている。

・問題点

外部資金の獲得が図書館予算に反映されず、大学の収入となる。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

外部資金の獲得が図書館予算に繰り込まれる等、図書館のインセンティブとなるよう改善し、より多くの外部資金の獲得を図る。

9 自己点検・評価

★目的・目標

各種の点検評価を組織的に行い、その結果を図書館サービスの向上に反映させるとともに、外部の評価にも十分耐えられる体制を築く。

(自己点検・評価)

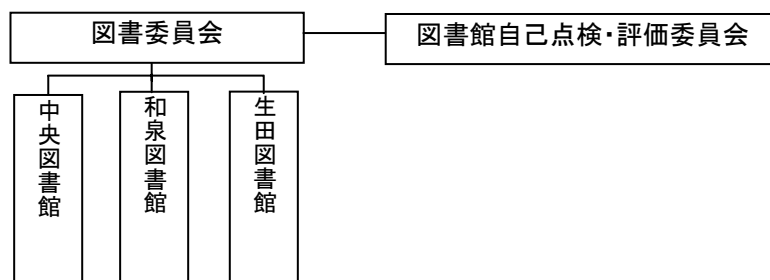
- 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
- 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

★現状(評価)

・現状

図書館副館長を委員長とし、図書委員3名、事務管理職1名、事務職員4名からなる「図書館自己点検評価委員会」を設置し、恒常的に自己評価を行なう体制を整えている。毎年学長に提出する「教育・研究年度計画書」の内容に関する実施・実現状況の検証を行い、年度末に「自己点検・評価報告書」を作成している。

なお、毎年「図書館年次報告書」を編集・刊行し、前年度の諸活動を総括するとともに、図書館活動の自己点検・評価、企画立案のためにこれを活用している。



・長所

図書館の運営に携わっている各層により委員を構成し、全般的な評価が可能である。

・問題点

評価を数量化、比較分析する必要がある。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

比較分析に必要な指標を検討する。

(指摘事項および勧告などに対する対応)

- 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

★現状(評価)

・現状

図書館独自で解決、対応可能な事項については、館長、図書館事務長の下に直ちに改善策を検討する。また、問題の内容によっては学長、理事会の決済を求め改善する。図書館運営に関わる重要事項については図書委員会に諮問し、審議結果に基づき改善を図る。さらに、問題点を洗い出し、本学の長期・中期計画及び単年度計画の事項として取り上げ、対応・改善方策の方向性を明確化し、長期に亘り、継続して改善にあたる。

・長所

図書館長の諮問に応じる図書委員会、業務の実効にあたる事務組織がの役割が明確化されているので改善方策の立案、実行を迅速に実施できる体制にある。

・問題点

大学基準協会の認証評価結果において、「電子媒体の資料の収集、コンピュータ、ネットワーク等の情報提供環境の整備・充実が進められつつあるが、和泉図書館、生田図書館において、十分とはいえないためさらなる推進が望まれる。また、各学部では、外国図書の不足、図書購入費の不足なども検討すべき課題であり、さらに保存書庫の利用向上への取り組みも期待される。」と指摘を受けた。

★改善方策

・問題点に対する改善方策

認証評価結果においても「電子媒体の資料の収集、コンピュータ、ネットワーク等の情報提供環境の整備・充実が進められつつあるが、和泉図書館、生田図書館において、十分とはいえないためさらなる推進が望まれる」という指摘を受けた。このことについて、2007年度において、生田図書館にパソコン 81 台を設置（この内 30 台はPCボックスによる自動貸出・返却である）する施設改修を行い、情報機器の大幅な増設を実施し、改善を図った。和泉図書館の情報環境の整備は、和泉キャンパスのメディア棟における充実したコンピュータ施設との関連で、電子ジャーナル、データベース等の電子媒体の利用に必要な範囲で行なってきたが、2007年度は、和泉図書館のパソコンルームをプレゼン設備、パソコンを備えた情報リテラシー室に改修し、パソコン 20 台を設置し、改善を図った。和泉図書館は 2012 年度に新図書館を建設する方針があり、情報提供環境の飛躍的な改善が期待される。なお、中央図書館は、2007 年度において、119 台設置（この内 30 台はPCボックスによる自動貸出・返却である）されている。

外国図書の不足、図書購入費の不足などについては、2008 年度の図書館政策として掲げ、政策経費要求をする。

中央図書館から保存書庫へ移すにあたって、利用度の低い図書を中心に選択し移動した。今後、保存書庫から中央図書館への配送状況を統計的に割り出し、利用度の多い図書については、保存書庫から中央図書館へ戻す措置をとる。また、1 人1回の配送を10冊限度としているが、この限度冊数を増やすことについて検討し、保存書庫の利用向上に向けて取り組む。

書庫利用の利便性を向上させ、また入庫管理業務の省力化を図るため、書庫（中央図書館 80 万冊、生田図書館 7 万冊）の資料にタイトルテープ（無断持ち出し貸出防止テープ）とバーコードシール（無料貸出装置対応バーコード）を装着し、図書館のほぼ全域をアクセスフリー化した。2007 年度は和泉図書館書庫の図書 19 万冊について同様の処理を完了し、和泉図書館についてもアクセスフリーが可能となった。